

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ODKソリューションズ
【英訳名】	ODK Solutions Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西井 生和
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 3700
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 勝根 秀和
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 0413
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 勝根 秀和
【縦覧に供する場所】	株式会社ODKソリューションズ東京支店 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	1,275,124	1,041,638	3,930,961
経常利益又は経常損失( ) (千円)	114,380	76,608	481,176
四半期純損失( )又は当期純利益 (千円)	72,024	49,995	234,729
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,112	49,678	246,942
純資産額(千円)	3,561,254	3,754,630	3,843,809
総資産額(千円)	4,847,527	5,060,182	5,231,000
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額(円)	911.70	632.85	2,971.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.5	74.2	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	70,116	286,028	992,998
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	21,098	253,477	623,915
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	99,991	103,106	202,164
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,019,546	1,166,883	1,237,440

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	205.72	377.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第49期第2四半期連結累計期間及び第50期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が続く一方で、円高の長期化や世界景気の減速感等があり、依然先行き不透明な状況が続いております。情報サービス産業においては、売上高の緩やかな増加が続いているものの、景気の下振れリスクを抱える状況となっております。

このような環境下で、当社グループにおいては、学校法人向け情報処理アウトソーシングにおいて新たに2校の大学入試業務の受注が決定したものの、予断を許さない状況は継続しております。

当第2四半期連結累計期間は、株主名簿管理人業務の剥落等によるシステム運用売上の減少により、売上高は1,041,638千円（前年同四半期比 18.3%減）となりました。一方で株主名簿管理人業務関連機器の解約による機械賃借料の減少及び費用削減による物件費の減少等により、損失幅は縮小したものの、営業損失は110,011千円（前年同四半期は営業損失174,404千円）、経常損失は76,608千円（同 経常損失114,380千円）、四半期純損失は49,995千円（同 四半期純損失72,024千円）となりました。

なお、当社グループの事業は、大学入試業務等をはじめとした売上高及び利益が第4四半期連結会計期間に急増するといった特性があります。このため、第2四半期連結累計期間の売上高及び利益共に、低い水準にとどまり、損失計上を余儀なくされる傾向にあります。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えて、サービス別の内訳を記載しております。

#### <システム運用>

主に株主名簿管理人業務の剥落等によって運用手数料が減少したため、832,434千円（前年同四半期比 17.3%減）となりました。

#### <システム開発及び保守>

業務アプリケーション移行対応及びバックアップシステム開発等の剥落により、134,607千円（同 48.0%減）となりました。

#### <機械販売>

ホストデータ記憶装置の保守期限切れ対応等があったため、74,595千円（同 632.5%増）となりました。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて170,818千円減の5,060,182千円となりました。仕掛品やソフトウェア仮勘定等の増加があったものの、売上債権等の減少があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて81,639千円減の1,305,551千円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて89,178千円減の3,754,630千円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて70,556千円減の1,166,883千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、286,028千円の収入(前年同四半期は70,116千円の収入)となりました。これは主に売上債権の減少、たな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、253,477千円の支出(前年同四半期は21,098千円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、103,106千円の支出(前年同四半期は99,991千円の支出)となりました。これはリース債務の返済による支出及び配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,000
計	328,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,000	82,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用し ておりません。
計	82,000	82,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	82,000	-	637,200	-	607,200

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	25,255	30.79
株式会社だいこう証券ビジネス	東京都中央区日本橋兜町13-1	5,000	6.09
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1-6-5	5,000	6.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,000	3.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,000	3.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	3,000	3.65
ODK従業員持株会	大阪市中央区道修町1-6-7	1,857	2.26
丁 載憲	東京都新宿区	1,818	2.21
廣田証券株式会社	大阪市中央区北浜1-1-24	1,500	1.82
川野 悦央	大阪府東大阪市	1,248	1.52
計	-	50,678	61.80

- (注) 1. 当社は、自己株式を3,000株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 大阪証券金融株式会社の所有株式数のうち255株は同社の貸借取引業務に係る担保株式であり、実際の所有株式数は25,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は30.48%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,000	79,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	82,000	-	-
総株主の議決権	-	79,000	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ODK ソリューションズ	大阪市中央区道修町 一丁目6番7号	3,000	-	3,000	3.65
計	-	3,000	-	3,000	3.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,287,440	1,216,883
売掛金	735,790	306,218
商品	2,356	-
仕掛品	11,452	283,694
繰延税金資産	66,831	114,430
その他	195,120	66,727
貸倒引当金	4,174	1,523
流動資産合計	2,294,817	1,986,431
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	124,749	118,509
工具、器具及び備品(純額)	85,300	73,501
リース資産(純額)	63,921	53,532
建設仮勘定	-	3,895
有形固定資産合計	273,972	249,439
無形固定資産		
のれん	117,592	109,482
ソフトウェア	156,170	151,063
リース資産	131,303	99,263
ソフトウェア仮勘定	26,862	150,873
その他	4,425	4,411
無形固定資産合計	436,354	515,094
投資その他の資産		
投資有価証券	1,084,504	1,181,714
関係会社株式	500,000	500,000
繰延税金資産	223,661	209,640
長期預金	200,000	200,000
差入保証金	175,229	174,905
その他	42,502	42,989
貸倒引当金	42	33
投資その他の資産合計	2,225,856	2,309,217
固定資産合計	2,936,183	3,073,751
資産合計	5,231,000	5,060,182



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	54,835	116,708
リース債務	122,680	106,834
未払金	20,569	14,225
未払費用	61,894	63,693
未払法人税等	161,789	10,409
賞与引当金	118,544	114,469
その他	161,483	268,243
流動負債合計	701,797	694,584
固定負債		
リース債務	88,513	58,171
退職給付引当金	526,519	539,925
長期未払金	70,360	12,870
固定負債合計	685,393	610,966
負債合計	1,387,190	1,305,551
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	607,200	607,200
利益剰余金	2,673,531	2,584,036
自己株式	72,300	72,300
株主資本合計	3,845,631	3,756,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,821	1,505
その他の包括利益累計額合計	1,821	1,505
純資産合計	3,843,809	3,754,630
負債純資産合計	5,231,000	5,060,182

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,275,124	1,041,638
売上原価	1,076,147	803,761
売上総利益	198,977	237,876
販売費及び一般管理費	373,381	347,888
営業損失( )	174,404	110,011
営業外収益		
受取利息	601	175
受取配当金	35,152	35,383
保険解約返戻金	27,908	-
その他	543	865
営業外収益合計	64,206	36,424
営業外費用		
支払利息	2,725	1,569
投資事業組合運用損	1,457	1,413
その他	0	39
営業外費用合計	4,182	3,022
経常損失( )	114,380	76,608
特別損失		
固定資産除却損	-	280
特別損失合計	-	280
税金等調整前四半期純損失( )	114,380	76,888
法人税、住民税及び事業税	6,335	6,682
法人税等調整額	48,691	33,576
法人税等合計	42,356	26,893
少数株主損益調整前四半期純損失( )	72,024	49,995
四半期純損失( )	72,024	49,995

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	72,024	49,995
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,087	316
その他の包括利益合計	3,087	316
四半期包括利益	75,112	49,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,112	49,678

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	114,380	76,888
減価償却費	142,273	103,534
のれん償却額	8,109	8,109
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,248	2,660
賞与引当金の増減額( は減少)	2	4,074
退職給付引当金の増減額( は減少)	8,207	13,405
長期未払金の増減額( は減少)	32,370	57,490
受取利息及び受取配当金	35,754	35,559
支払利息	2,725	1,569
固定資産除却損	-	280
売上債権の増減額( は増加)	544,913	429,572
たな卸資産の増減額( は増加)	285,016	269,885
仕入債務の増減額( は減少)	25,831	61,872
前受収益の増減額( は減少)	1,418	188,719
未収消費税等の増減額( は増加)	3,777	-
未払消費税等の増減額( は減少)	71,324	50,337
その他	11,689	96,547
小計	147,637	406,713
利息及び配当金の受取額	35,754	35,527
利息の支払額	2,725	1,569
法人税等の支払額	110,550	154,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,116	286,028
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	80,000	50,000
投資有価証券の取得による支出	122	100,307
投資有価証券の償還による収入	4,190	2,000
有形固定資産の取得による支出	7,397	12,400
無形固定資産の取得による支出	37,164	140,782
貸付金の増減額( は増加)	324	1,300
差入保証金の差入による支出	274	238
差入保証金の回収による収入	1,234	-
その他	11,888	3,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,098	253,477
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	60,691	63,776
配当金の支払額	39,299	39,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,991	103,106
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	50,974	70,556
現金及び現金同等物の期首残高	1,070,520	1,237,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,019,546	1,166,883

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	63,698千円	66,930千円
給料手当及び賞与	95,455	91,488
賞与引当金繰入額	35,553	34,053
退職給付費用	20,932	15,957
減価償却費	8,444	5,630
のれん償却額	8,109	8,109

当社グループの事業は、システム開発の売上計上が顧客の決算期である3月に集中するほか、学校法人向け情報処理アウトソーシングを中心とするシステム運用売上も、第4四半期連結会計期間に急増するという特性があります。このため、第2四半期連結累計期間の売上高は、低い水準にとどまる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,269,546千円	1,216,883千円
預入期間が3か月を超える定期預金	250,000	50,000
現金及び現金同等物	1,019,546	1,166,883

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,500	500	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	39,500	500	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	39,500	500	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	39,500	500	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	911円70銭	632円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	72,024	49,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	72,024	49,995
普通株式の期中平均株式数(千株)	79	79

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 39,500千円
- (ロ) 1株当たりの金額 500円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社ODKソリューションズ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。